

平成29年9月議会 府民文化常任委員会
＜女性活躍推進について＞

問1（今年度の取組について）

次に、女性活躍推進に向けた取組についてお尋ねしたい。

大阪府においては、平成27年度より「OSAKA女性活躍推進会議」を設置し、経済団体や大学などと連携し、オール大阪で取組を進められている。

会議設置から3年目となる今年度は、9月にドーンセンターにおいて、「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリフェスティバル2017」が開催された。

当日、私もフェスティバルに足を運んだが、就職、結婚、出産、子育てなどのライフデザインについて講師と一緒に考える「女性のためのライフデザインセミナー」や、女性の視点で防災を考える「身近なもので揃える家庭の防災」などの啓発イベントに加え、「女性のための「お悩み」相談会」など、困難な状況にある女性たちへの支援の視点も取り入れられており、大変よかったと思う。このフェスティバルの成果について伺う。

【男女参画・府民協働課長】

- 委員お示しのとおり、本府ではオール大阪で、女性活躍の機運を盛り上げるため、「OSAKA女性活躍推進会議」と連携し、ドーンセンターにおいて「OSAKA女性活躍推進 ドーン de キラリフェスティバル 2017」を「推進月間」である9月の1日、2日の2日間で開催した。
- 当フェスティバルにおいては、推進会議のメンバー等が一丸となり、メインシンポジウムのほか、あらゆる分野における女性活躍推進に向けた各種セミナーや女性のための「お悩み」相談会、女性農業者や女性起業家が出展する「キラリマルシェ」、合同企業説明会など、合計32の多彩なイベントを実施したところ。
- こうした各種イベントにより、来館者は3,000人を越え、普段の来館者数より1,000人以上の多くの方々に来ていただいた。フェスティバルの開催場所である、ドーンセンターを「女性活躍推進の拠点」として広くPRできたと考えている。
- また、メインシンポジウムでのアンケートでは、「満足」と「やや満足」を合わせると、約95.7%と高く、その他のイベントについても概ね好評であり、フェスティバル全体で一定成果があったものと認識。

問2（男女共同参画関係予算について）

ドーンセンターのPRも含め、一定の成果があったとの答弁があった。私としても、オール大阪で、ドーンセンターを拠点としつつ、あらゆる分野における女性の活躍を進めていくという方向性は評価できるし、今後も期待している。

しかしながら、フェスティバルの実施だけでは、その効果は一過性のものとなってしまうのではないかと心配。

男女共同参画社会の実現や女性活躍の推進には、イベントの実施だけでなく、着実かつ継続的で、さらに、必要に応じ、女性に寄り添うような取組が不可欠と考える。

ただ、そうした活動を支えるための財源措置をみても、内閣府の調査によると、大阪府の男女参画・府民協働課の予算は、予算総額では全国28番目、一般会計に占める割合では、全国で43番目で下から5番目となっており、他の都道府県と比較して少なすぎると考える。

男女共同参画施策は、例えば、男女の固定的役割分担の見直しなど、男性側の意識改革も必要であり、すぐに効果が出るものではない。だからこそ、中長期的な視野をもって、もっとしっかりと予算を確保したうえで、取組を続けていく必要があると考えるが、どうか。

【男女参画・府民協働課長】

- 委員ご指摘のとおり、フェスティバル等のインパクトのあるイベントの実施とともに、取組の効果を一過性のもので終わらせないよう、市町村職員や企業のトップ、人事担当者等を対象とした、女性活躍に向けた意識改革のための研修や府民向け講座等の啓発事業も継続して実施している。
- また、専門のコウンセラーや弁護士が、女性の抱える様々な悩みを受け止め、一緒に解決策を探っていく女性相談事業や、DV防止基本計画の策定とその具体化に向けた取組など、男女共同参画施策におけるセーフティネットの役割を担う取組も併せて実施しているところ。
- さらに、女性の活躍を推進する様々な施策を一体的、効果的に展開するため、平成27年度より庁内連携会議を設置し、商工労働部や政策企画部をはじめ、他部局とも連携しながら取組を進めている。
- 今後とも、様々な団体等と連携し、必要な予算をしっかりと確保しつつ、取組の効果を最大限発揮できるよう工夫をこらしながら、女性があらゆる分野で活躍できる元気な大阪を目指してまいりたい。

問3（大阪府男女共同参画推進財団の活用について）

現行の予算の中でも、男女共同参画施策の充実に加え、女性に対する暴力を許さない社会に向けた対策などに、工夫しながら取り組んでいることはよくわかった。

しかしながら、予算の少なさに加え、取組を進めるにあたり、府庁職員だけでは、人事異動により専門的な知識・ノウハウが蓄積されず、近年の男女共同参画を取り巻く社会環境の複雑化、多様化への対応が困難になるのではないかと危惧している。

大阪府には、平成6年4月の設立以来、長年にわたり男女共同参画施策に係るノウハウ、人脈、ネットワークを蓄積してきた大阪府男女共同参画推進財団がある。

今後、時代のニーズに合った男女共同参画施策の充実・強化を図るため、財団を最大限活用していく必要があると考えるが、どうか。

【男女参画・府民協働課長】

- 大阪府男女共同参画推進財団は、委員ご指摘のとおり、長年にわたり蓄積された専門性やノウハウ、人脈等を有していることから、それらを活かすため、府として相談事業を委託しているほか、ライブラリー事業などを含むドーンセンターの運営においても、中心的役割を担っていただいている。

- また、今年度から新たに、財団に、市町村職員に対する研修を委託するとともに、府が策定する医療関係者や教職員のためのDV被害者対応マニュアルについても、財団と連携して改訂作業を実施している。

- 今後とも、これらの取組に加え、財団と定期的に意見交換等を行い、情報の共有化を図るとともに、財団の持つノウハウや専門性といった「強み」を最大限活かす工夫をしながら、時代のニーズに合った男女共同参画施策の充実・強化を図っていく。

(要望)

これまで、府は、男女共同参画施策の多くの部分で、より効果を高めるため、専門的・技術的な知識、ノウハウを有する大阪府男女共同参画推進財団に事業委託し、実施されてきた。

振り返ると、大阪の男女共同参画の歴史は、ドーンセンターにおける財団の取組の歴史であると言っても過言ではない。

財団設立から20年以上が経過し、この間、我が国の男女共同参画を取り巻く環境も大きく変化した。「女性活躍推進法」の制定の動きなどを受けて、一層、施策の充実が求められていく中で、財団が蓄積してきた専門的なノウハウやネットワークはますます重要なものとなっている。

また、今後、大阪への万博誘致を進めていくにあたり、大阪の魅力を世界へ向けて発信していく中で、「男女が持てる力を存分に発揮し、あらゆる分野で活躍できる元気な大阪」を実現することは、大阪全体の評価を上げるために、非常に重要であると考えます。

大阪の男女共同参画施策をさらに拡充・強化していくため、高い専門性とノウハウを有する財団を活用していくとともに、ぜひ、大阪府としてしっかりと予算をつけたうえで、公民一丸となって、取組を進めていただきたい。